5-5 男女共同参画社会の推進



目次

男女共同参画推進事業	1
ちくご参画の翼	3
男女共同参画啓発イベント	5
男女共同参画推進講座	7

ID 事務事業名 男女共同参画推進事業

> 部 男女共同参画推進室

担当部署 男女共同参画推進室男女共同参画推進係

事務区分 自治事務

根拠法 男女共同参画社会 作成日 平成25年 8月14日 令•要 基本法 綱等 事業開始 平成 9年度 事業終了

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

なし

事業立案のねらい(何・誰をどのような状態にしたいのか)

- ・男女共同参画に関する事業を市全体で総合的に推進している。 ・担当部署職員が先頭となり、市民、関係各種団体等への男女共同参画社会形成の推進を図っている。 ・男女共に、家庭・地域・職場等のあらゆる分野への参画意識が向上し、男女間の不平等がなくなっている。
- ・男女共同参画の重要性が市民に理解され、実践されている。

事業を取り	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
が登く関係者	市民	なし	なし

実施内容(年度別に異なる場合は分かるように)

- ・筑後市男女共同参画行政推進会議の開催 (「筑後市男女共同参画計画ひろがり3

コ活動1件当たりコスト 千円

筑後市男女共同参画計画「ひろがり3」に基づく市の事業の進捗状況に対しての提言

31.4

14. 3

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 5 男女共同参画社会の推進

上位施策のねらい

男女が互いに人権を尊重しつつ、能力を十 分に発揮できる社会が実現される。

基本事業 | 男女共同参画推進の制度・推進体制の整備

成果指標名①	単位
行動計画に基づく事業の評価平均点数(5点満点)	点
計算式 評価合計点数÷評価事業数	
成果指標名②	単位
各審議会等の女性の登用率(県提出分)	30%
計算式 女性の登用数÷全体の数×100	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
行動計画に基づき計画された事業数	件
活動指標名②	単位
行政推進会議・審議会(部会)開催回数	回
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位
	=

2. コスト、実績の	推移	23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
	計画	計画・運営・調整 第4次筑後市男女 共同 参画計画「ひろが り3 」の策定	計画・運営 ・調整	計画・運営 ・調整	計画・運営 ・調整	計画・運営 ・調整	計画・運営・調整 第5次筑後市男女 共同 参画計画「ひろが り4 」(仮称)の策定	計画・運営 ・調整
年度別計画	実績	男女 兵を開始を 男女 兵を開始を 全女 日本	男女会外国書議会 全体支出日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日					
ア予算額・決算額	千円	2, 075	633	1, 441	1, 441	1, 441	1, 441	1, 441
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2, 075	633	1, 441	1, 441	1, 441	1, 441	1, 441
イ従事者数(正規)	人	0. 33	0. 33	0. 33	0. 33	0. 33	0. 33	0. 33
ウ年平均給与額	千円	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646
工従事者数(再任用等)	人	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
才年平均給与額	千円	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544
力従事者数(臨時等)	人	0.06	0.06	0.06	0. 06	0.06	0.06	0.06
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*ス	t) 千円	4, 268	2, 826	3, 634	3, 634	3, 634	3, 634	3, 634
ク成果指標①	点	3. 22	3. 13	4. 50	4. 50	4. 50	4. 50	4. 50
2	30%	29. 40	32. 70	31. 90	40.00	40. 00	40. 00	0.00
3		0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
4		0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
ケ活動指標①	件	66. 00	44. 00	44. 00	44. 00	44. 00	44. 00	44. 00
2	回	19. 00	1. 00	8. 00	8. 00	8. 00	8. 00	0.00
3		0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
4		0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
		1						

32. 7

32. 7

32. 7

32. 7

32.7

ID 75 事務事業名 男女共同参画推進事業

3. 環境変化

事務事業を取り 巻く環境が変化してままをでいまましていままされること

国内において、1999年に男女共同参画社会基本法が施行された。その後、筑後市においても 男女共同参画社会実現に向け、男女共同参画推進条例の制定の他、様々な取り組みを行って きたが、少子・高齢化、景気の低迷、価値観の多様化など市民を取り巻く環境は大きく変化 している。平成22年に行った市民意識調査の中では、基本的人権の尊重、男女平等について の意識は高まってきているが、一部には、性別による役割分担意識、女性への差別、男性優 位の社会的慣習も根強く残っており、男女共同参画社会が進んでいないのが現状である。

4. 評 価

ア必要性	見直し余地なし	上位施策貢献度 大
依然として市が行う必要 があるか。民間に任せら れないか	男女共同参画社会の実現に向けて	こ、継続した啓発を行う必要がある。
イ公平性	見直し余地なし	
受益者層は妥当か受益者負担見直しの余地はあるか	市民全体を対象とした事業を実施	正する。
ウ有効性	見直し余地あり	成果向上の余地中
成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直 しの余地はないか	市の事業に対する審議会からの答申書	り身近なものとして理解するツールとして有効である。 (提言)が、事務事業評価・予算措置に有効に活かされ ングを行いつつ、行政推進会議等の研修を実施し、推進
工効率性	見直し余地あり	コスト削減余地 無
効率的といえるか 改善見直しの余地はな いか	や評価をもらうことで、男女共同参画を通	月女共同参画審議会に諮問し、その推進状況に対して、意見 進めていくための効率化が図られている。しかし、実施事業 量の増加による負担及び限られた人員での対応となるため、 こめ、各課へのヒアリングを引き続きチェック機能の一部と

5. 総合評価

• 1/10 [] [] [] []		
ア総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業(成果)の方向性 □休廃止 終期 □統合 統合事務事業		改善案の進捗 事業の中に男女共同参画を推進するため、各課の実施事業の中に男女共同参画を推進する要素が含まれているかの精査を進め、事業が実情にあっているか、目標が高すぎないか、市が権限を持っているか等での絞込みを行い、確実な推進に結び付けていく。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案
☑ 継続☑ 成果向上□ 成果維持□ 成果減少	□期間変更□手段改善	平成24年度は男女共同参画計画「ひろがり3」の初年度であり、担当各課に計画の提出をお願いした。今後、事業の評価を行っていく。各課の事務されるよう、事業が含まれると計画について、の、審議会の答りでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の
次年度の投入資源		、実行委員会等の活性化を図る必要がある 。
事業費 拡大		

ID	78	事務事業名	ちくご参画の翼

男女共同参画推進室

男女共同参画推進室男女共同参画推進係 担当部署

事務区分 自治事務

根拠法	なし	作成日	平成25年 7月17日
令•要			
綱等		事業開始	平成 6年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

福岡県 女性研修の翼

事業立案のねらい (何・誰をどのような状態にしたいのか)

本事業の視察研修に参加した者及び企画協力に関わった実行 委員が地域の男女共同参画社会づくりを担うリーダーとして 活躍している。

	り巻く関係者	実行委員会委員参加団員		市内女性団体
事業を取		事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体

実施内容 (年度別に異なる場合は分かるように)

- ・筑後市内在住者及び通勤・通学・各種団体に所属する方に広報で 募集をはかる。
- ・実行委員会を組織し、訪問地の決定など企画から実施までを行う
- 。・男女共同参画行政についての先進地を視察し、参加者自身の学習 や今後の活動の参考とする。 ・研修後は、研修の報告会を開催する。

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 5 男女共同参画社会の推進

上位施策のねらい

男女が互いに人権を尊重しつつ、能力を十 分に発揮できる社会が実現される。

基本事業 | まちづくりにおける女性の参画の推進

成果指標名①	単位
研修後のちくご翼の会加入率	%
計算式 加入者÷参加者×100	
成果指標名②	単位
研修後の女性人材リスト登録率	%
計算式 登録者÷参加者×100	
成果指標名③	単位
計算式	•
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
実行委員会(事前・事後研修含む)開催回数	回
活動指標名②	単位
参加者数	人
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移 23年度決算 24年度決算 25年度予算 26年度計画 27年度計画 28年度計画 29年度計画

	1111/	20十汉八开	2112/19	2017237	1 2 11 1			
	計画	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整	参加者による 実行委員 会での計画・ 運営・調 整
年度別計画	実績	●視察期間:平成24年 3月25~26日 ●視察先:社会福祉法 人ふたば園 さんみ苑 【研修会】事前5回【 報告会】平成24年6月2	●視察期間:平成24年 10月25~27日 ●視察先:宮城県仙台 市(東日本大震災被災 地) 【研修会】事前3回、 事後1回【報告会】平 成25年1月22日					
ア予算額・決算額	千円	61	125	125	250	250	250	250
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		61	125	125	250	250	250	250
イ従事者数(正規)	人	0.06	0.06	0.06	0. 06	0. 06	0. 06	0. 06
ウ年平均給与額	千円	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646
エ従事者数(再任用等)	人	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
才年平均給与額	千円	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544
力従事者数(臨時等)	人	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)千円	460	524	524	649	649	649	649
ク成果指標①	%	4. 00	0.00	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00	4. 00
2	%	26. 00	0.00	45. 00	45. 00	45. 00	45. 00	45. 00
3		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
4		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
ケ活動指標①	口	5. 00	4. 00	7. 00	7. 00	0. 00	0. 00	0. 00
2	人	4. 00	8. 00	5. 00	5. 00	5. 00	5. 00	5. 00
3		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
4		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00
コ活動1件当たりコスト	千円	12. 2	31. 2	17. 8	35. 7	0.0	0.0	0.0

78 事務事業名 ちくご参画の翼 ID

3. 環境変化

事務事業を取り 巻く環境が変化 していないかこ のまま推移する と懸念されること

4. 評 価

ア必要性 依然として市が行う必要 があるか。民間に任せら れないか	の優先度は低い。 ただし、男女平等の教育は現在進められて	上位施策貢献度 中 、市民の意識において、市の施策の中の男女共同参画の推進 おり、今の若年世代には男女共同参画は当然のことという認
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余	職があるので、それを継続して広めていく 見直し余地なし 平成24年度より男女ともに参加文	ための学習の機会を設けることは重要であると思われる。
支益有負担兄直しの示地はあるか ウ有効性	見直し余地あり	成果向上の余地中
成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直 しの余地はないか	画に関することを中心に学習を継続し、地	たちは、事後に「ちくご翼の会」の一員として、男女共同参 地域での発表も行っており、一定の効果はある。 なく、この人材を通じた若い世代への男女共同参画の啓発へ 女共同参画を推進していく若い世代を増やすための工夫が必
工効率性	見直し余地あり	コスト削減余地 無
効率的といえるか 改善見直しの余地はな いか	参加者による実行委員会形式でのあるが、今後も「ちくご翼の会」を進める。	D企画・運営としているため、一定の効率性は の協力を得ながら、さらに効率的な事業運営

総合証価

ア総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業(成果)の方向性 □休廃止 終期		改善案 の進捗 実施状 沢 の出球を実施状 別、男女共同参画の推進に対する市民の優先度が低い状態が続いていることが参加者数の低迷の一因ではあるが、引き続き、この事業の周知の上が報告を表している。、地域における男女共同参画の推進役となる人材育成の場となるようにする。
□統合 統合事務事業		ウ 今後の具体的な対応策、実施案
☑継続☑成果向上□成果維持□成果減少	□期間変更 □手段改善	男女がともに、企画の段階から参画でる学 びの機会であり、男女共同参画の啓発、推 進の場となっている。広く参加者を募るた め、経費の拡大が必要である。
次年度の投入資源		
事業費 <u>拡大</u>		

事務事業名 男女共同参画啓発イベント ID

男女共同参画推進室

担当部署 男女共同参画推進室男女共同参画推進係

事務区分 自治事務

根拠法	なし	作成日	平成25年 7月17日
令·要 綱等			
裥等		事業開始	平成10年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

福岡県 あすばるフォーラム

事業立案のねらい(何・誰をどのような状態にしたいのか)

- ・市民が男女共同参画について正しく理解し、男女共同参画に関する市民活動を行う人が増える。 ・実行委員会等の関係者及び市民が主体となるイベントを開催することによって、男女共同参画に関する理解を深め、さらには地域でのリーダーとして活動するようになる。

り巻く関 係者	市民	なし	市内各市民団体
事業を取り	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体

実施内容(年度別に異なる場合は分かるように)

○実行委員会を立ち上げ、市民による企画・運営を行う。実行委員は各団体から選出 平成24年度から「男女共同参画啓発イベント」として『ちっごふれあいフォーラム』と名称を変更し単独開催 開催日 平成24年度は11月18日(日) 平成25年度は12月1日(日) 【事業内容等】◇請演会・・・男女共同参画に関する講演 ◇男女共同参画活動団体の活動報告パネル展示等 ◇その他 実行委員会にて決定 【実行委員会】事前6回程度、事後1回開催 【周知方法】ポスター、パンフレット、広報、市HP

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 5 男女共同参画社会の推進

上位施策のねらい

男女が互いに人権を尊重しつつ、能力を十 分に発揮できる社会が実現される。

基本事業 | 男女共同参画社会の実現に向けての市民への啓発

成果指標名①	単位
参加者数(延べ人数) 人	人
計算式 イベント参加者数	
成果指標名②	単位
参加者満足度平均点(アンケート・5段階評価)	点
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
実行委員会開催回数	口
活動指標名②	単位
ポスター作成枚数	枚
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移 23年度決算 24年度決算 25年度予算 26年度計画 27年度計画 28年度計画 29年度計画

	計画	実行委員会による ・ 運営 ◇講演団体の活動報 告や パネル展示等	実行委員会による 企画 ・運営 ◇講演会等 ◇各団体の活動報 合や バネル展示等	実行委員会による ・ 連営 ◇講演会 ◇各団体の活動報 今や パネル展示等	実行委員会による ・連営 ◇講演会 ◇を適け体の活動報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実行委員会による ・連営 ◇講演会 ◇各団体の活動報 合や パネル展示等	実行委員会による 企・運営 ◇講演会 今各団体の活動報 合や パネル展示等	実行委員会による ・連講演会 ◇等演体の活動報 会や パネル展示等
年度別計画	実績	◆ 生産・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	◆用からは、カーラントのでは、カーラントのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーターのでは、カーターのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは、カーのでは					
ア予算額・決算額	千円	705	609	872	750	750	750	750
国・県支出金		0	0	246	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		705	609	626	750	750	750	750
イ従事者数(正規)	人	0. 37	0. 37	0. 37	0. 37	0. 37	0. 37	0. 37
ウ年平均給与額	千円	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646	6, 646
エ従事者数(再任用等)	人	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
才年平均給与額	千円	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544	2, 544
力従事者数(臨時等)	人	0. 15	0. 15	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ	上)千円	3, 164	3, 068	3, 331	3, 209	3, 209	3, 209	3, 209
ク成果指標①	人	1, 332. 00	320. 00	250. 00	250. 00	250. 00	250. 00	250. 00
2	点	3. 99	3. 86	4. 50	4. 50	0.00	0.00	0.00
3		0. 00	0. 00	0. 00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
4		0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
ケ活動指標①	回	7. 00	8. 00	7. 00	7. 00	7. 00	7. 00	7. 00
2	枚	400.00	250. 00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
3		0. 00	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
4		0.00	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00
コ活動1件当たりコスト	千円	100. 7	76. 1	124. 5	107. 1	107. 1	107. 1	107. 1

79 事務事業名 男女共同参画啓発イベント ID

3. 環境変化

事務事業を取り 事様で取り 発く環境が変化 してまま推移する と懸念されること

市民を取り巻く環境は、少子・高齢化、高度情報化、地方分権など大きな転換期を迎え、行政主体のまちづくりから、「市民が主役のまちづくり」の市民と行政の協働によるまちづくりへと環境が変化している。そんな中で、男女共同参画についての意識啓発を図る市民が実行委員として企画し運営。14回目の開催となるが、男女共同参画についての、認知度は高まってきているものの、さらに身近な問題であると認識してもらえるようなイベントになるような工夫が必要となっている。

4. 評 価

ア必要性	見直し余地あり	上位施策貢献度 大
依然として市が行う必要 があるか。民間に任せら れないか	"男女共同参画"のイベントとして、実施する必要性 ⇒6月の男女共同参画週間、11月のDV防止週間とあり、啓発を ントを開催 これまでのアンゲートや実行委員会での総括の意見即催した。「常 意見を基に、平成24年度より単独のイベントとして開催した。 "男女共同参画"のイベントとして、充実した内容であったと思うが必要。	実施する重要性はあるが、他のイベントと開催時期が重なるため、時期を調整し、12月にイベ 男女共同参画"の色が見えない」、「"サンコアまつり"は、大きく見直すべき」という多くの が、サンコアまつりとして行っていたときとは集客に差があり、イベントの認知度を上げる工夫
イ公平性	見直し余地なし	
受益者層は妥当か受益者負担見直しの余地はあるか	市民を対象に事業をおこなってし 及び市民ボランティア (無報酬)	\る。また、スタッフは各団体代表の実行委員 である。
ウ有効性	見直し余地あり	成果向上の余地中
成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直 しの余地はないか	るイベントとしての意義が見えないと 参画の単独イベントとして開催したが	いたときに、市民や実行委員から男女共同参画に関す の声が多かったことを受け、平成24年度より男女共同 、サンコアまつりに比べ認知度が低く、集客にも差が 業として効果を発揮させる内容に見直す必要がある。
工効率性	見直し余地あり	コスト削減余地 無
効率的といえるか 改善見直しの余地はな いか	実行委員(市民)を今まで以上にトにすることで、市民の企画・選図ることができる。	- 活用し、イベントの内容も吟味し、コンパク 屋営力がより高まり、イベント運営の効率化を

. 総合評価		
ア総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業(成果)の方向性 □休廃止 終期		改善案 の進捗 実施状 沢 であるよう、周知方法も含め工夫する。
□統合 統合事務事業		ウ 今後の具体的な対応策、実施案
☑継続 ☑成果向上 □成果維持 □成果減少	□期間変更 □手段改善	平成23年度まで生涯学習フェスタと共催していたが、平成24年度から、男女共同を発行へが、中として、単独開催した。単独ので発行でいたの認知度が低く、参加を指しての認知を対し、集画を推り、のでは、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな
次年度の投入資源		
事業費 縮小	_	

			25年度新			多事業計	<u>'</u> 恤去	₹ (<u>ソ</u> フト.)	
ID	80 事務事	業名 男	女共同参画	推進語	構座		11.66.11				
	部 総務部						施策体			1.4.5.4 .5. 4.	<u> </u>
担当部	署 勤労者	家庭支持	爰施設係				政策	<u>5</u>		かな心を育むる	-
事務区分	自治事務						施策	5		参画社会の推	進
根拠法	筑後市男女共	も同参	作成日	平成2	25年 8	月 1日	男女 た	が互い)ねらい (に人権を 尊	重しつつ、	能力を十
令・要 i 綱等	画推進条例		事業開始	平成	22年度	Ę.	分に多	後揮で	きる社会か	実現される	0
			事業終了	1	, ,		其太事	坐 里	女共同参画社会	の実現に向けての	カ市民への啓発
	不特定の市 事業の目的			事務事	業					07)(3)((-1·1·) (-0	
1. 事務 類似事務 類似事務		、拍倧	守					指標の			単位
男女共同	参画講座							修了 <u>《</u> 《 修]		医出席率80	人 %以上の人
リーダ· 」	一養成講座	「プレセ	ヹンテーショ	ンスコ	キルア	ップ講座		指標			単位
-							女性	人材	リスト登録	者数	人
事業立案の	ひねらい (作	可・誰を	どのような	状態に	こした	いのか)	計算記				
地域での男女画サポーター	共同参画を推進	するキー/	パーソンを養成す かや職場での研修	「る。講』 『・啓発	を終了後 行政区	は男女共同参や子育でサー	成果	指標	名③		単位
さりに講座修	へ(仮称) として まりや学習会で 了生を女性人材	の活動などリストに登	ごにこの講座で学 登録し、審議会・	られたこと を 員会	とを活か への女性	してもらう。 登用を図り、	計算式	t			
市政参画の契	機とする。							指標	名(4)		単位
事業を取り	事業の受益	者事	業の利害関	係者	その何	也関係団体		_			
り巻く関 係者	市民				市民団体、	県男女共同参画センター	計算式				1
	(年度別に昇	見かるほ		トうに	<u>-</u>			指標の	^{名①} 総時間数		単位 時間
	活躍している					<u></u> 共同参画に		指標			単位
ついて学		J			,,,,,	/\!\!\!\!\		漢			人
							活動	指標	名③		単位
							ンナチム		# (1)		774 (-1
							店虭	指標	<u> </u>		単位
2. コス	ト、実績の	推移	23年度決算	24年度	建 決算	25年度予算	26年度	計画	27年度計画	28年度計画	 29年度計画
			地域で起業し、活躍する女性を講師に迎え、 各人が持ちる機会となる 養羅する機会となる 講座を開催する。	男性をざな と分し理 とか リ り し 理 き ざ 本 ぶ た の の の の の の の の の の の の の の の の の の	が喜びと責 合う社会を ・ 共同参画の	市民の中の団体に男女					
		計画	き発揮する機会となる 講座を開催する。	基本理念が学ぶための	ら体系的に 講座開設。	共同参画の視点で 講座 ・講演会等の自主 企画					
左连叫哥			わたしたちの働き方講座として3回開催し、	若い世代に地域参画		企画 運営を委託する。					
年度別計	一曲	実績	わたしたちの働き方講座として3回開催し、 自ら起業して活躍している5名の講師より実 践活動の内容を学習し	若・習ンにつない、演に画られ、演	うため、シアある講師自分である。						
ア予算額・	油 質頻	千円	216	t=.	174	216		216	216	216	216
	次异版 :支出金	1 17	0		0	0		0	0	0	0
その他	財源		0		0	0		0	0	0	0
地方債			0		0	0		0	0	0	0
一般財 イ従事者数		人	216 0. 18		174 0. 18	216 0. 18		216 0. 18	216 0. 18	216 0. 18	216 0. 18
ウ年平均総		八 千円	6, 646		6, 646	6, 646		, 646	6, 646	6, 646	6, 646
	(再任用等)	人	0. 00		0.00	0.00		0. 00	0.00	0.00	0.00
才年平均紹		千円	2, 544		2, 544	2, 544		, 544	2, 544	2, 544	2, 544
力従事者数		人	0. 20		0. 20	0. 20		0. 20	0. 20	0.00	0.00
キ総コスト(ク成果指標	ア+イ*ウ+エ*オ iの		1, 412 13. 00		1, 370 9. 00	1, 412 0. 00		, 412 0. 00	1, 412 0, 00	1, 412 0, 00	1, 412 0. 00
ノル木相信	2	人人	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00
	3	•	0.00		0.00	0.00		0. 00	0.00	0.00	0.00
	4		0.00		0. 00	0. 00		0. 00	0.00	0.00	0. 00
ケ活動指標		時間	3. 00		4. 00	0.00		0. 00	0.00	0.00	0.00
	3	人	13. 00 0. 00	-	20. 00 0. 00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00
	4		0.00		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00
	_		5. 50				L		5. 50	3. 55	1 0.00

0.0

0.0

72. 0

43. 5

0.0

0.0

0.00

0.00

0.0

コ活動1件当たりコスト 千円

ID	80	事務事業名	男女共同参画推進講座

	.m
3	環境変化
.)	725757279 79 11

事務事業を取り 巻く環境が変化 していないかこ のまま推移する と懸念されること

4. 評 価

ア必要性	見直し余地あり	上位施策貢献度 大
依然として市が行う必要 があるか。民間に任せら れないか	るが、男女共同参画推進係が東方	つ一つとして、男女共同参画推進が謳われてい 「舎へ移動したため、連携が取りにくい状況が 進がなされていない。市民に推進・啓発を図っ うる
イ公平性	見直し余地なし	
受益者層は妥当か受益者負担見直しの余地はあるか		
ウ有効性	見直し余地なし	成果向上の余地中
成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直 出ているか。改善見直 しの余地はないか		
工効率性	見直し余地なし	コスト削減余地 無
効率的といえるか 改善見直しの余地はな いか		

5

. 総合評価		
ア総合評価	課長 高木正勝	イ 前回評価後の改善内容
事業(成果)の方向性 □休廃止 終期 □統合 統合事務事業 ☑継続 □成果向上 ☑成果維持 □成果減少	□期間変更 □手段改善	改善案 の進捗 実施状 況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案
次年度の投入資源		
事業費 <u>現状維持</u>		